

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 6 月 28 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 新潟拠点長 魚崎 浩司

1. 工事概要

- (1) 工事名 国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎本館外壁改修工事
- (2) 工事場所 新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939-22
国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎
- (3) 工事内容 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和 6 年 10 月 31 日
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の「建設工事契約」の業種「建築一式工事」で「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から建設工事契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、農林水産省大臣官房予算課競争参加資格に格付けされている者である場合は、農林水産省大臣官房予算課の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939-22
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 新潟拠点 管理チーム
電話 025-228-0451
FAX 025-224-0950

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎本館外壁改修工事入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎本館外壁改修工事入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和6年 7月

10日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質問を行うこと。当日までの質問を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに、機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質問が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質問内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質問を公表せず、質問者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所

令和 6年 7月 23日 14時 00分
新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939-22
国立研究開発法人水産研究・教育機構
新潟庁舎 会議室

(2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所

令和 6年 7月 22日 17時 00分
3. ①に同じ。

6. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金

免除。

(3) 契約保証金

契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付する。
ただし、履行保証保険契約又は工事履行保証契約の締結を行う場合はこの限りではない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は農林水産省大臣官房予算課の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(8) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

- ④ 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当
機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構
が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認ください。また、
に、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は
契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきます
ますので、ご了解願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン
（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等
における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国
立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf）をご理解いただき、一
定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いして
います。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出につ
いて、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約
書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願い
します。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出
していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎本館外壁改修工事 工事概要

注) 本工事概要は、入札参加希望者に工事の概要を示すものです。

入札にあたっては、必ず工事仕様書（設計図面）を受領のうえ積算願います。
本資料に基づく入札はできませんのでご注意ください。

記

1. 工事件名：国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎本館外壁改修工事
2. 履行場所：新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939-22
国立研究開発法人水産研究・教育機構
新潟庁舎
3. 工 期：令和 6年10月31日
4. 工事概要
国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎本館について、外壁改修を行うことを
目的とする。
5. 設計図面抜粋

概要

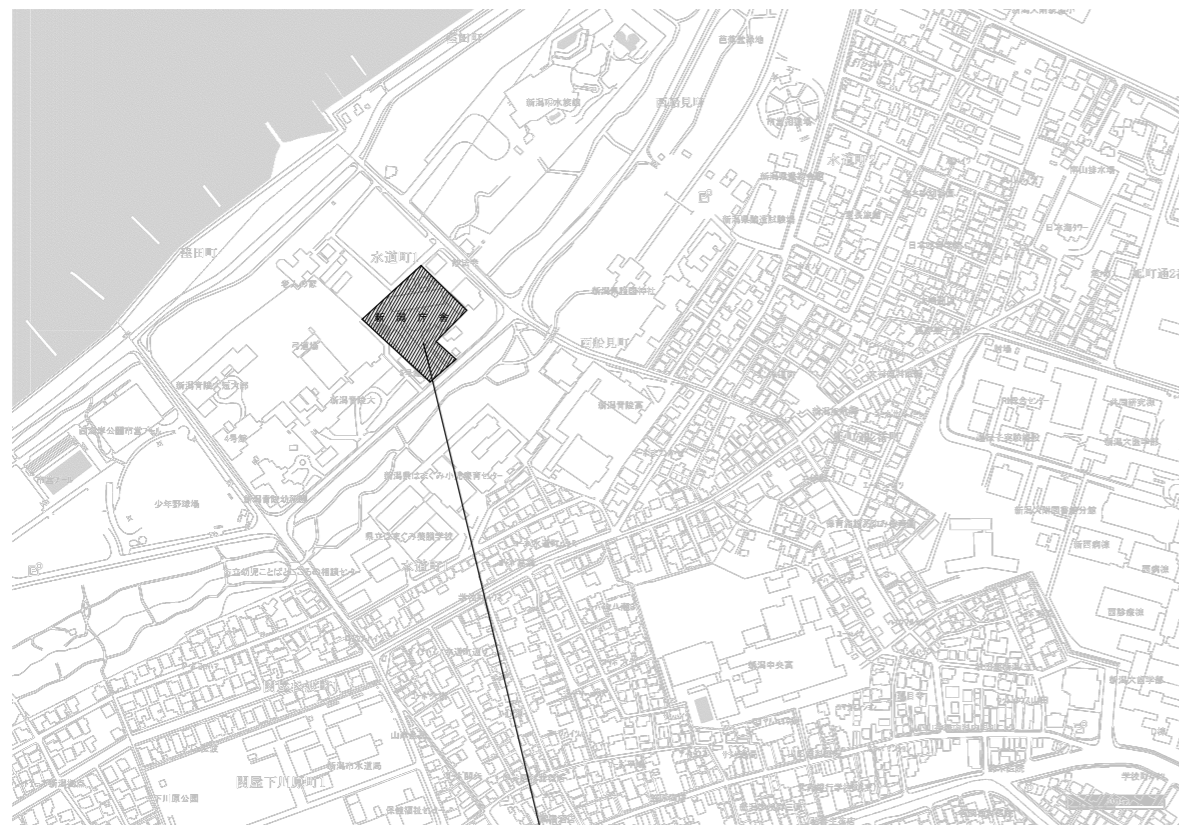
一般事項	工事名称	国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎本館外壁改修工事	建物概要	階数	地上 2階
	工事場所	新潟市中央区水道町1丁目5939-22		最高高さ	8.05m
	建物用途	平成31年国土交通省告示第98号 別添二 八 研究施設		最高軒高	7.50m
	用途地域	市街化調整区域		構造種別	鉄筋コンクリート造
	防火地域	指定なし		建築面積	750.21㎡ (今回工事建物)
	地域地区	風致地区		延床面積	1,346.04㎡
	敷地面積	6,614.39㎡			
	前面道路	南側 8m			

配置図

S=1:400

案内図

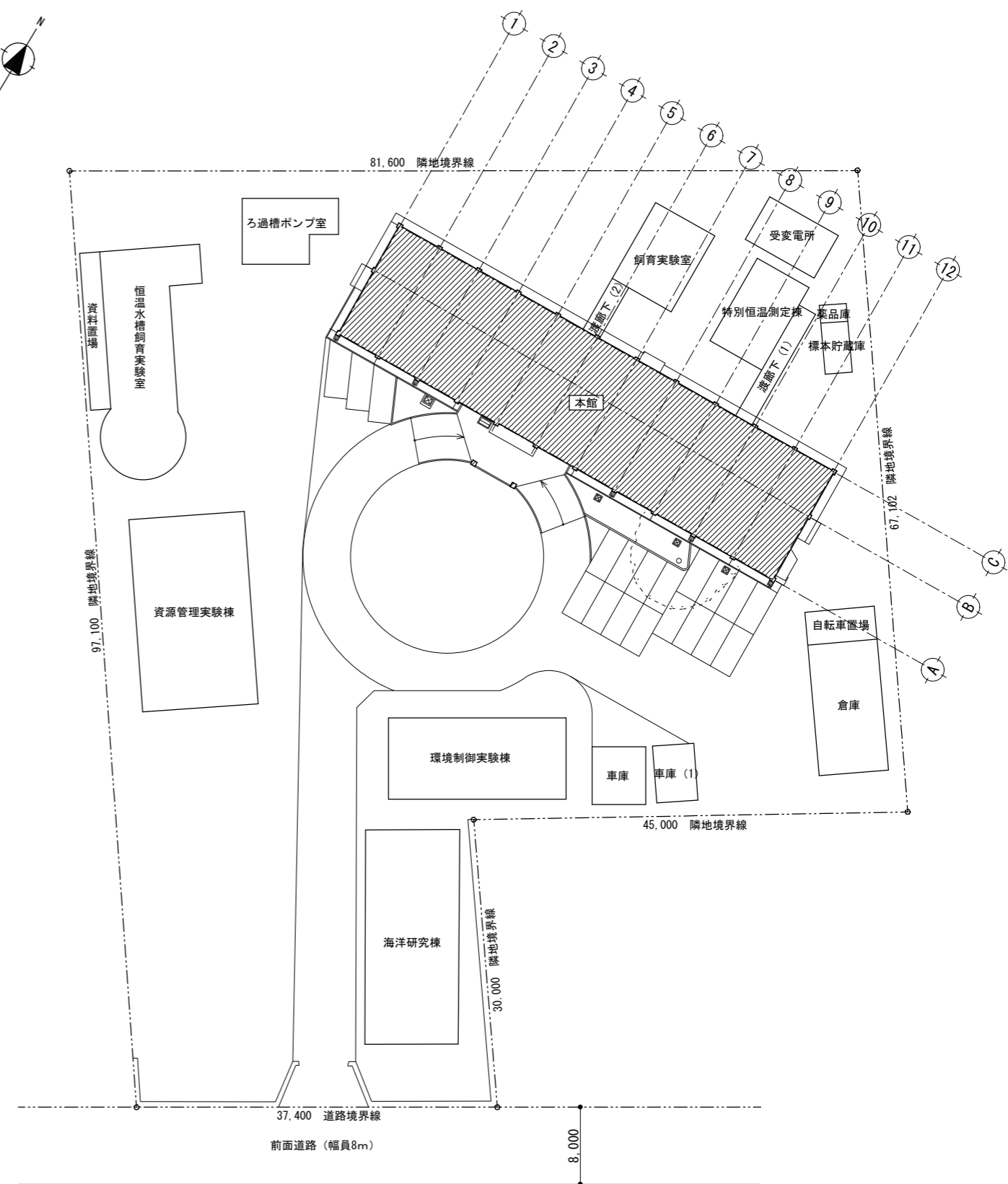
S=1:1250



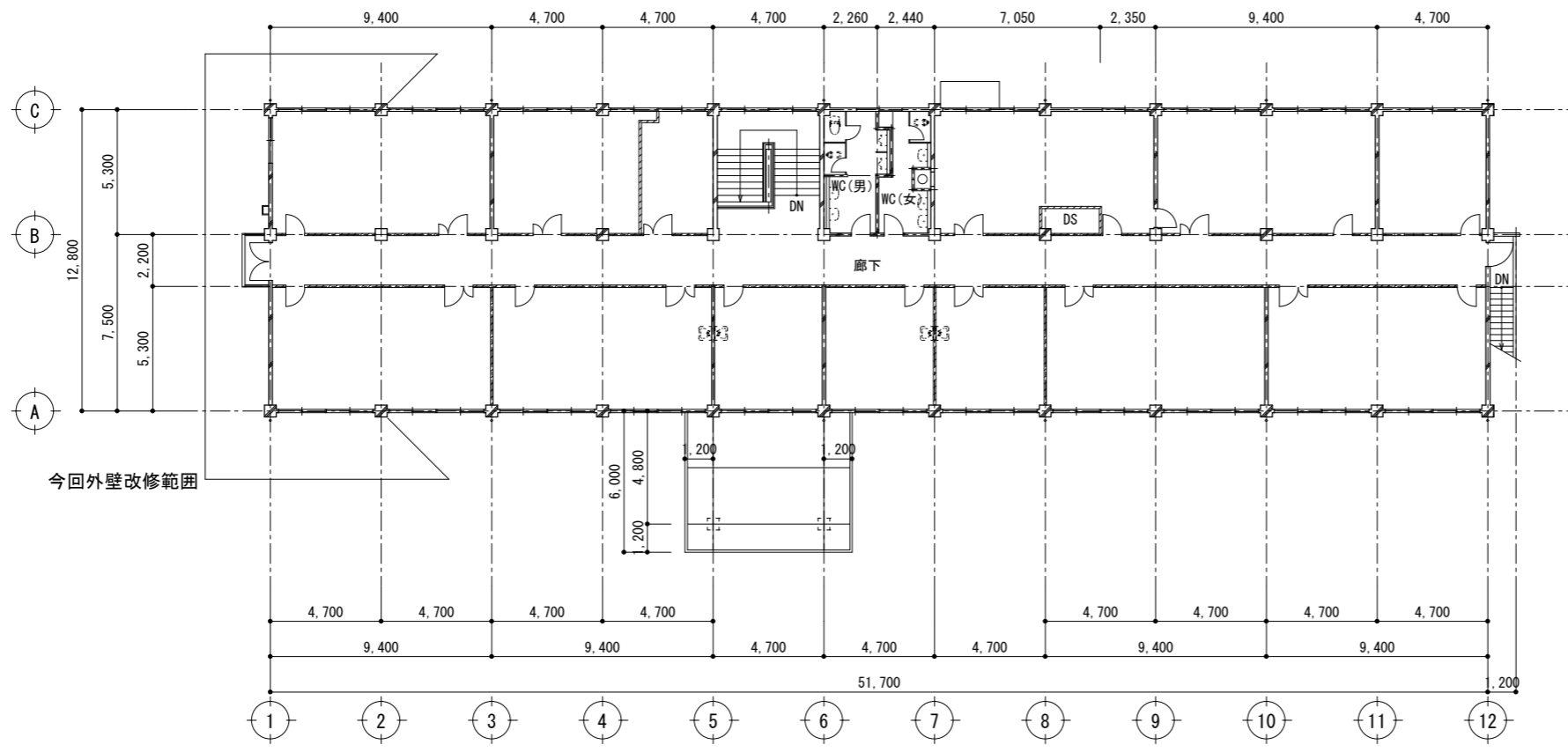
工事場所：新潟庁舎
新潟市中央区水道町1丁目5939-22

外部仕上表(改修部分)

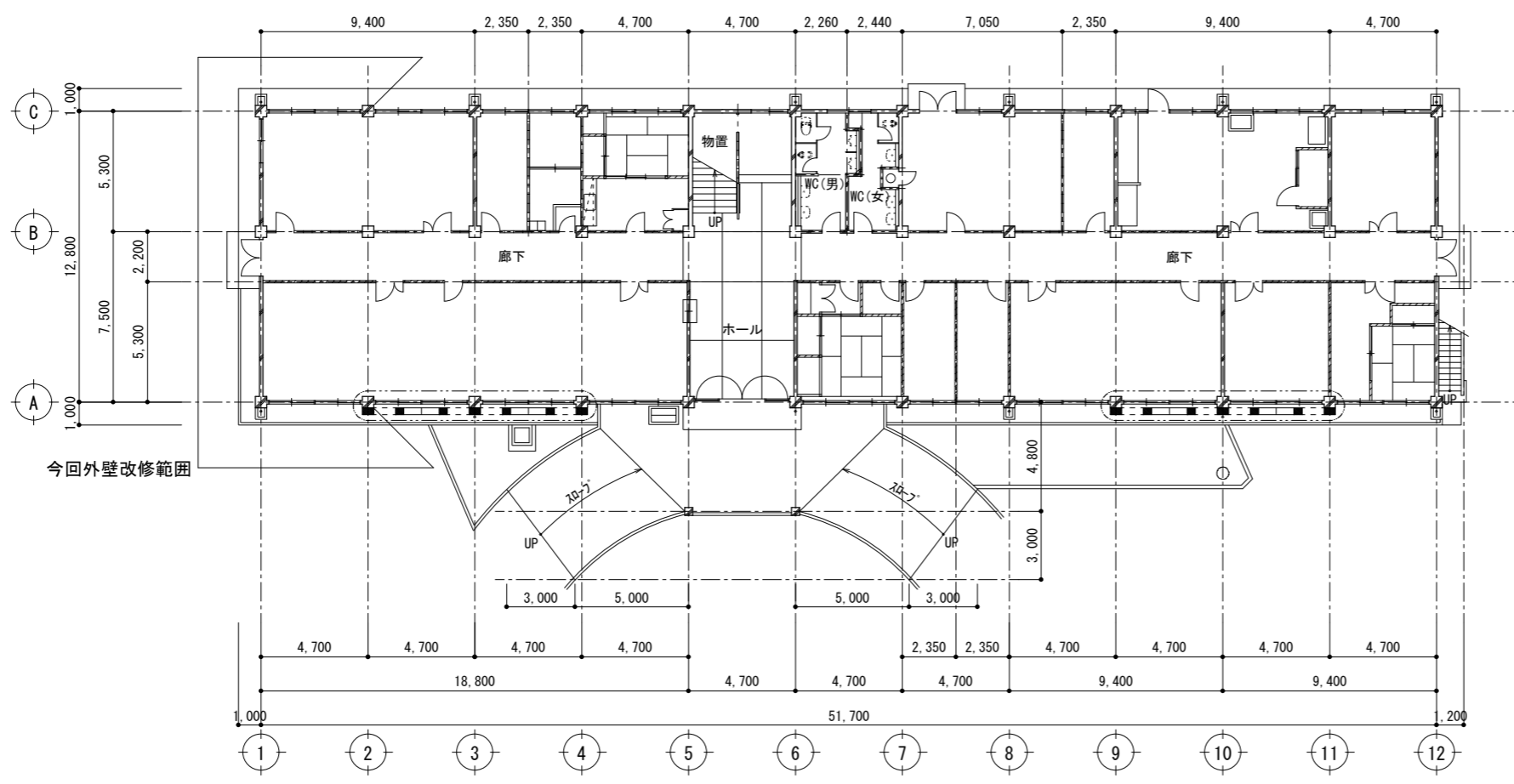
部位	仕上	備考	
外壁	改修前	モルタル塗りのうえ、複層仕上げ塗材仕上げ	
	改修後	ひび割れ改修、欠損部改修、浮き部改修のうえ、複層仕上げ塗材仕上げ	



国立研究開発法人水産研究・教育機構	A03
新潟庁舎本館外壁改修工事	
案内図・配置図	縮尺 1:400, 1250

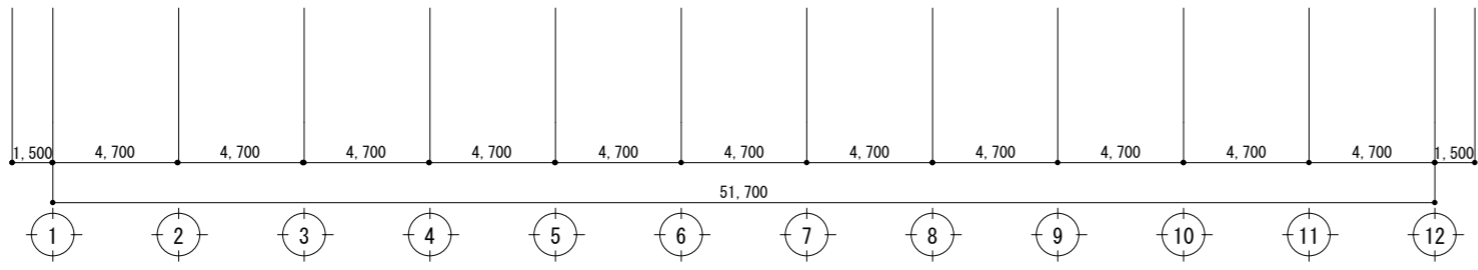
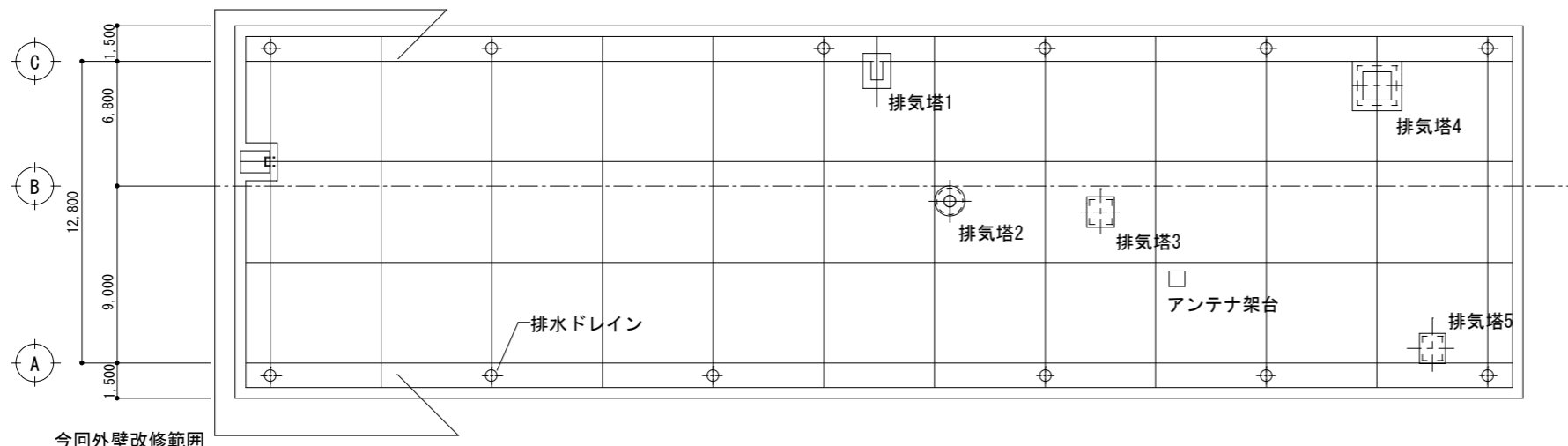


2階平面図 S=1:200



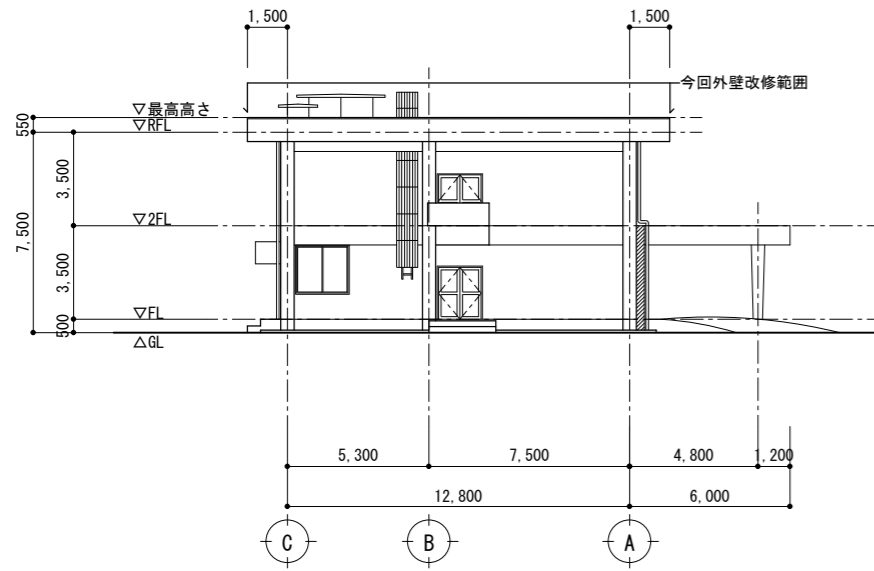
1階平面図 S=1:200

国立研究開発法人水産研究・教育機構	A04
新潟庁舎本館外壁改修工事	
1・2階平面図	縮尺 1:200

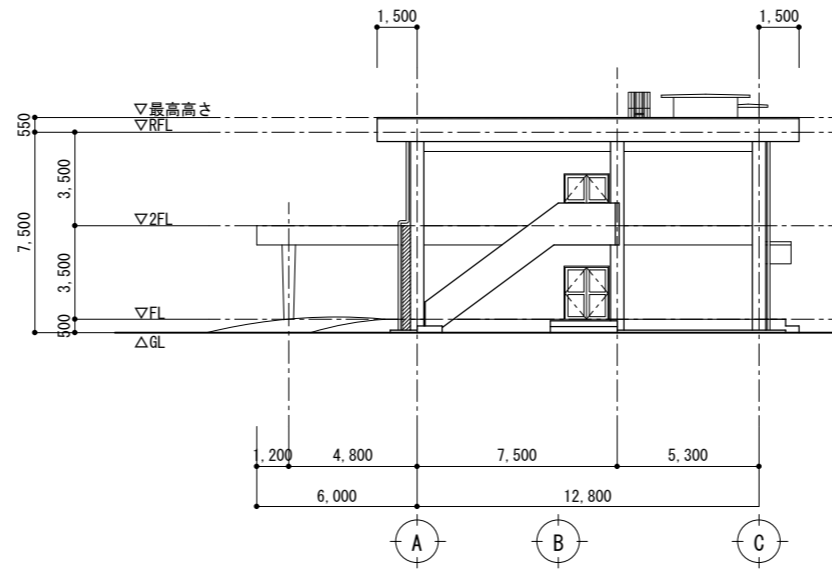


屋根平面図 S=1:200

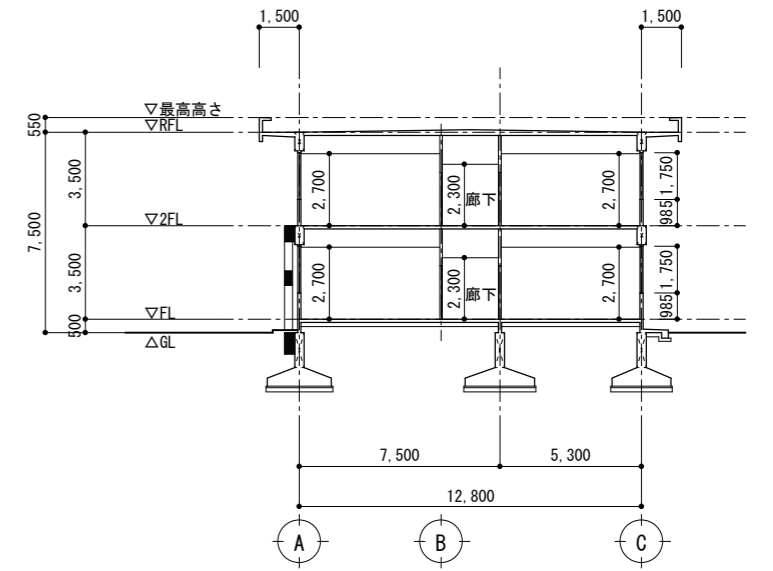
国立研究開発法人水産研究・教育機構	A05
新潟庁舎本館外壁改修工事	
屋根平面図	縮尺 1:200



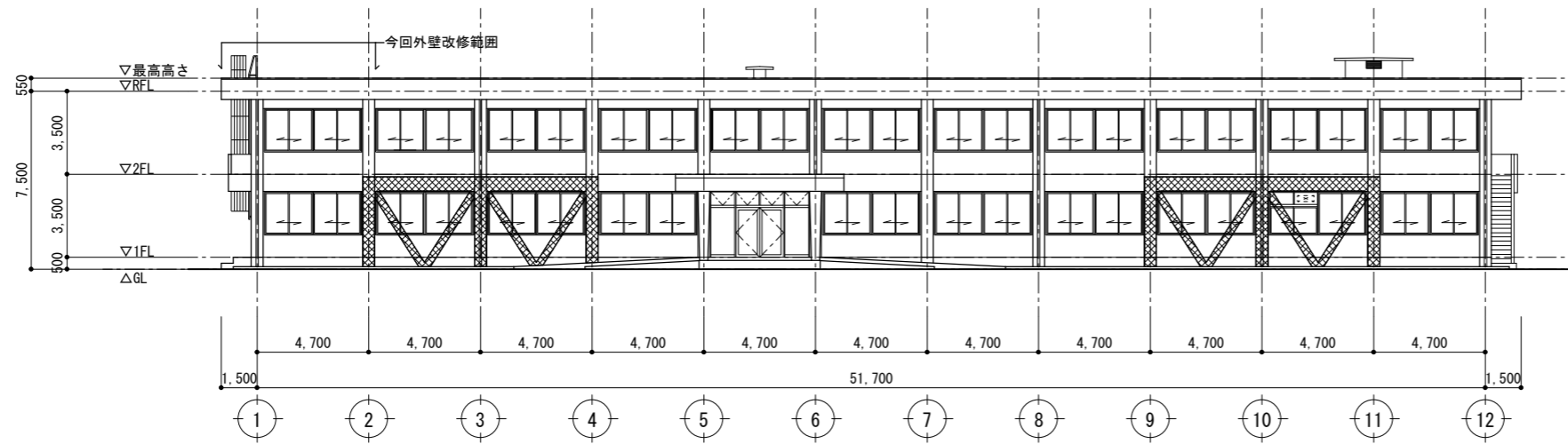
西立面图 S=1:200



東立面图 S=1:200



断面图 S=1:200

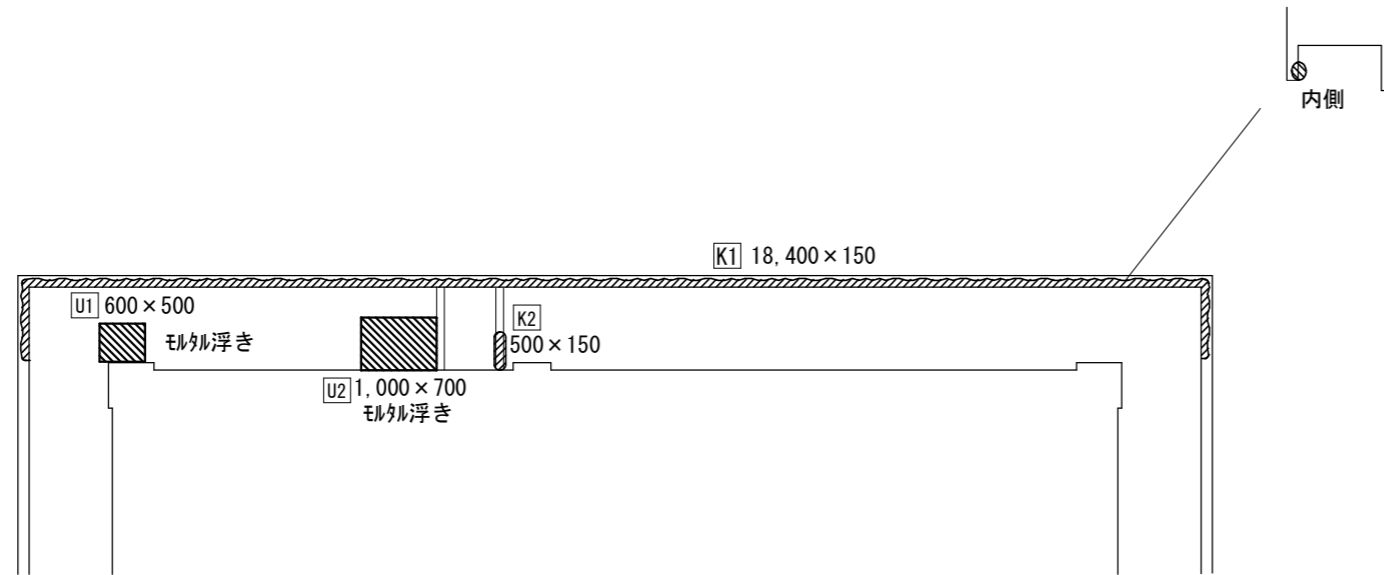


南立面图 S=1:200



北立面图 S=1:200

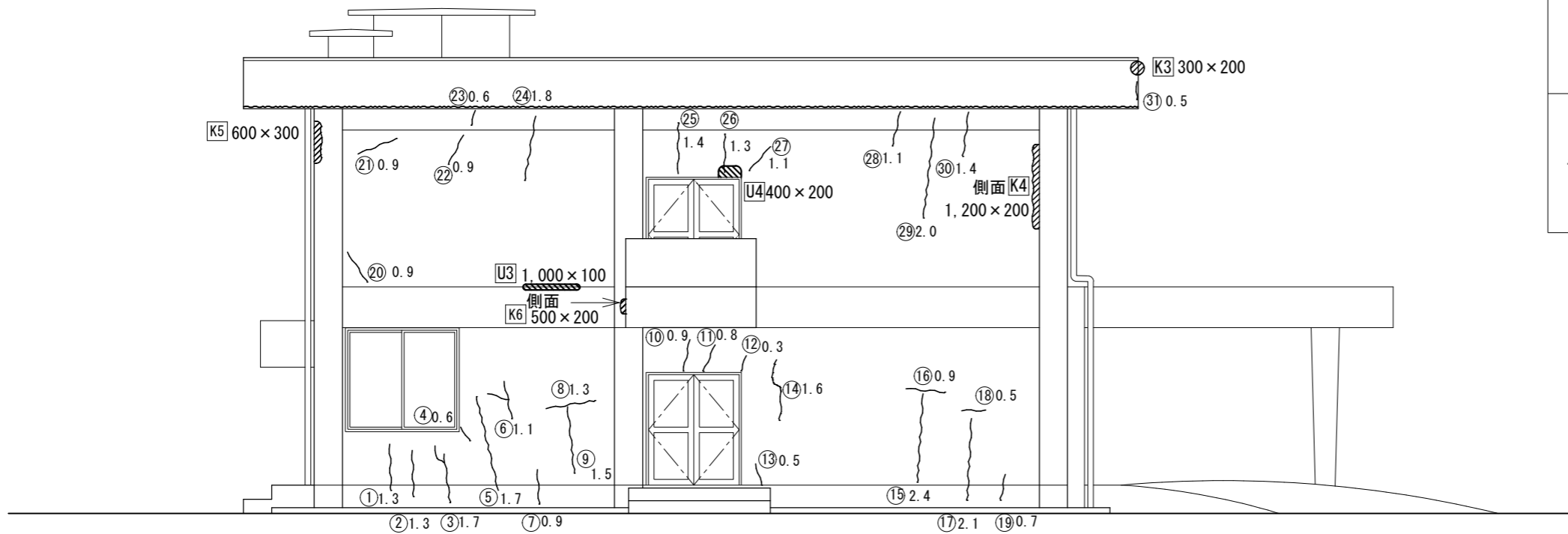
国立研究開発法人水産研究・教育機構	A06
新潟庁舎本館外壁改修工事	
立面図・断面図	縮尺 1:200



西面改修図（庇見上げ部） S=1/100

外壁（西面）改修数量表

部位	符号	寸法	数量
ひび割れ部	①～⑳	図示	36.0m
欠損部（鉄筋爆裂）	K1	18,400×150	1カ所
	K2	500×150	1カ所
	K3	300×200	1カ所
	K4	1,200×200	1カ所
	K5	600×300	1カ所
	K6	500×200	1カ所
モルタル浮き部	U1	600×500	1カ所
	U2	1,000×700	1カ所
	U3	1,000×100	1カ所
	U4	400×200	1カ所



西面改修図 S=1/100

- 【凡例】
- ひび割れ部
 - 欠損部（鉄筋爆裂）
 - モルタル浮き部

※ 全ての改修箇所に符号をつけ、その符号ごとの寸法（クラックスケール共）が見えるように、補修前と補修後の写真を撮影し、監督職員へ提出すること。
また、改修内容がわかるように、改修工程ごとの写真を撮影し、監督職員へ提出すること。

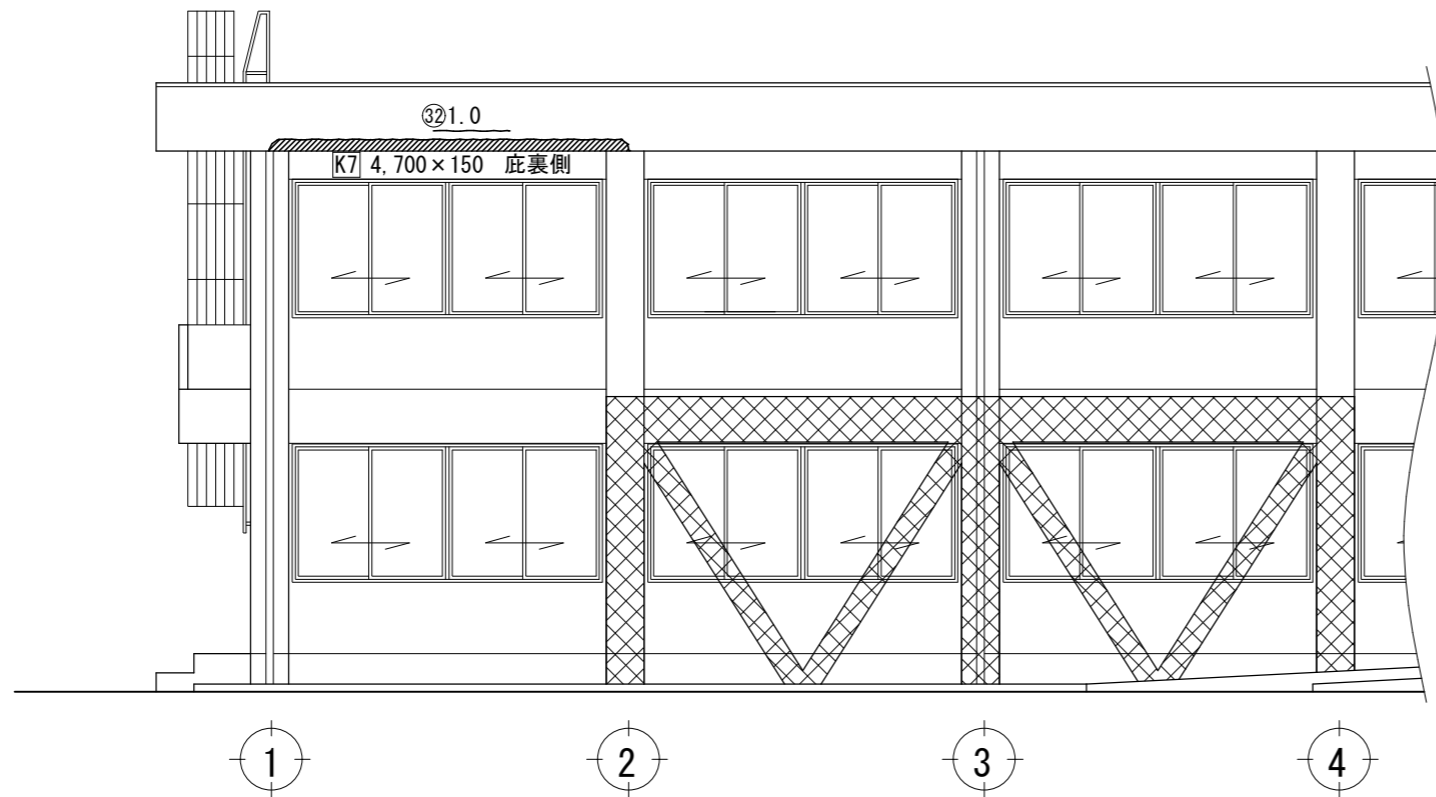
国立研究開発法人水産研究・教育機構

新潟庁舎本館外壁改修工事

西面改修図

A07

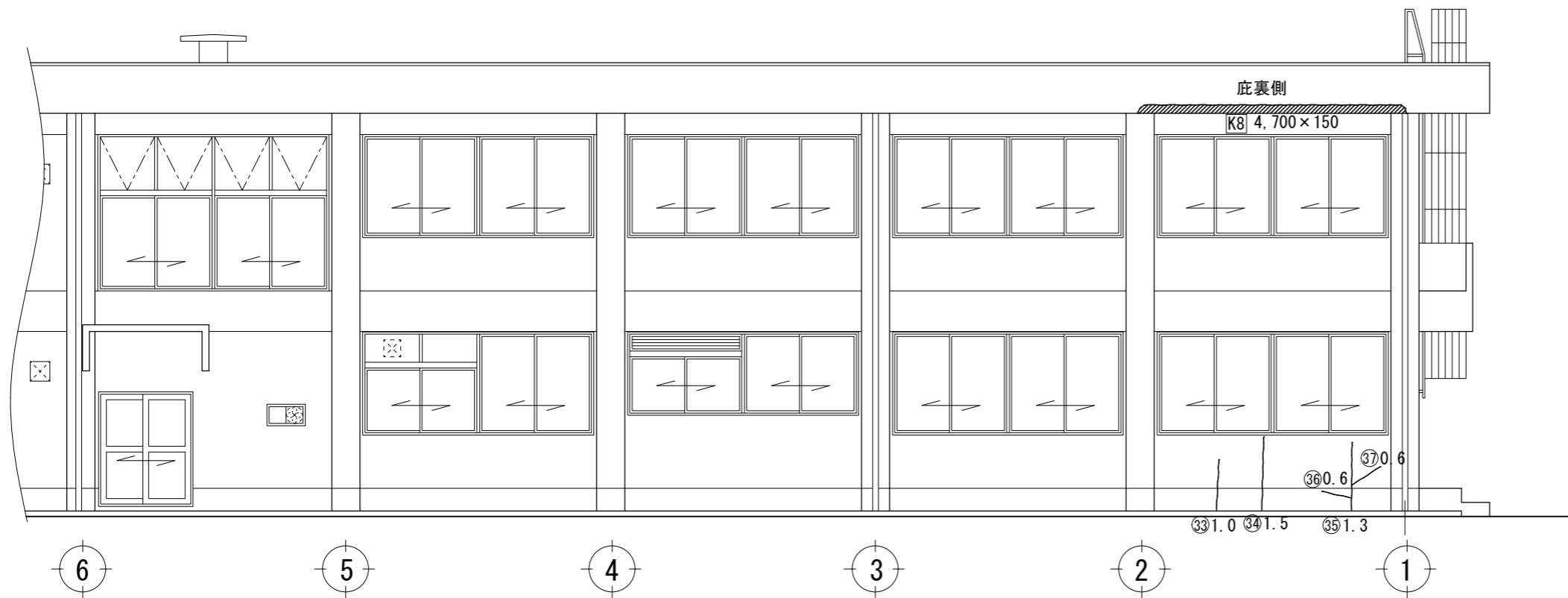
S=1/100



南面改修図 S=1:100

外壁（南面）改修数量表

部位	符号	寸法	数量
ひび割れ部	㉔	図示	1.0m
欠損部（鉄筋爆裂）	K7	4,700 x 150	1カ所



北面改修図 S=1:100

外壁（北面）改修数量表

部位	符号	寸法	数量
ひび割れ部	㉓ ~ ㉗	図示	5.0m
欠損部（鉄筋爆裂）	K8	4,700 x 150	1カ所

【 凡 例 】

- ひび割れ部
- 欠損部（鉄筋爆裂）
- モルタル浮き部

※ 全ての改修箇所には符号をつけ、その符号ごとの寸法（クラックスケール共）がわかるように、補修前と補修後の写真を撮影し、監督職員へ提出すること。
また、改修内容がわかるように、改修工程ごとの写真を撮影し、監督職員へ提出すること。

国立研究開発法人水産研究・教育機構

新潟庁舎本館外壁改修工事

南・北面改修図

A08

S=1/100